

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)	
			財政健全化等	×	歳入総額	15,001,915	13,759,034	実質収支比率	7.6	9.6								
市町村名	有田町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	14,479,150	13,100,473	経常収支比率	95.1	92.6							
				首都	×	歳入歳出差引	522,765	658,561	(※1)	(95.4)	(93.1)							
				近畿	×	逆年度に繰越すべき財源	44,371	74,799	標準財政規模	6,255,216	6,086,692							
				中部	×	実質収支	478,394	583,762	財政力指数	0.35	0.35							
人口	令和2年国調(人)	19,010	産業構造(※5)		単年度収支	-105,368	113,511	公債費負担比率	11.9	11.6								
	平成27年国調(人)	20,148			過疎	○	積立金	297,344	239,736	健全化判断比率								
	増減率(%)	-5.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	18,539	第1次	令和2年国調	377	406	低開発	○	積立金取崩し額	237,581	395,024	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	18,308		3.9	4.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-45,605	-41,777	実質公債費比率	8.9	8.5					
	令06.01.01(人)	18,840	第2次	令和2年国調	3,208	3,499	基準財政収入額	2,024,276	1,990,940	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	18,657		33.1	34.8	基準財政需要額	5,746,637	5,565,374	標準税収入額等	2,516,908	2,478,819							
	増減率(%)	-1.6	第3次	令和2年国調	6,112	6,164	経常経費充当一般財源等	6,016,245	5,695,383	繰入一般財源等	7,902,506	7,820,514						
	うち日本人(%)	-1.9		63.0	61.2	積立金現在高	481,438	430,925	減債基金	481,438	430,925							
	面積(km ²)	65.85	ラスバイレス指数	97.6	その他特定目的基金	6,402,975	6,334,410	地方債現在高	10,254,357	10,203,192								
人口密度(人/km ²)	289	うち公的資金	8,040,500	7,772,530	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,419,760	7,051,579	債務負担行為額(支出予定額)	1,856,782	3,096,424								
世帯数(世帯)	6,981	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	59,087	59,087	積立金現在高	2,383,339	2,323,576								
職員の状況(※8)										財政調整基金	2,383,339	2,323,576	減債基金	481,438	430,925			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,254,357	10,203,192	減債基金	481,438	430,925				
	市区町村長	1	7,770		一般職員	149	478,737	3,213	うち公的資金	8,040,500	7,772,530	その他特定目的基金	6,402,975	6,334,410				
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,419,760	7,051,579							
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	11	33,693	3,063	債務負担行為額(支出予定額)	1,856,782	3,096,424							
	議会議長	1	3,240		教育公務員	1	-	*	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	59,087	59,087							
	議会議員	14	2,520		合計	150	483,185	3,221	積立金現在高	2,383,339	2,323,576							
						ラスバイレス指数	97.6			財政調整基金	2,383,339	2,323,576						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									(※3)
(1)	一般会計	(2)	有田町国民健康保険特別会計	(5)	有田町水道事業会計	(9)	有田町工業団地造成事業特別会計	(10)	有田磁石場組合	(20)	有田町土地開発公社							○
		(3)	有田町介護保険特別会計	(6)	有田町公共下水道事業会計			(11)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般)	(21)	窯業教育振興会							
		(4)	有田町後期高齢者医療特別会計	(7)	有田町浄化槽整備推進事業会計			(12)	伊万里・有田地区医療福祉組合(医療)									
				(8)	有田町農業集落排水事業会計			(13)	伊万里・有田地区医療福祉組合(介護)									
								(14)	伊万里・有田地区衛生組合									
								(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般)									
								(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)									
								(17)	佐賀県市町総合事務組合(一般)									
								(18)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)									
								(19)	佐賀県西部広域環境組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,796,730	12.0	1,796,730	28.5	普通税	1,796,502	100.0
地方譲与税	100,216	0.7	100,216	1.6	法定普通税	1,796,502	100.0
利子割交付金	707	0.0	707	0.0	市町村民税	738,262	41.1
配当割交付金	10,880	0.1	10,880	0.2	個人均等割	28,958	1.6
株式等譲渡所得割交付金	13,435	0.1	13,435	0.2	所得割	626,404	34.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	51,159	2.8
地方消費税交付金	498,211	3.3	498,211	7.9	法人税割	31,741	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	830,382	46.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	821,522	45.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,223	4.6
自動車税環境性能割交付金	9,378	0.1	9,378	0.1	市町村たばこ税	145,635	8.1
法人事業税交付金	43,135	0.3	43,135	0.7	鉦産税	-	-
地方特例交付金等	93,331	0.6	93,331	1.5	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	15,876	0.1	15,876	0.3	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	76,984	0.5	76,984	1.2	目的税	228	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	471	0.0	471	0.0	法定目的税	228	0.0
地方交付税	4,054,759	27.0	3,722,361	59.0	入湯税	228	0.0
普通交付税	3,722,361	24.8	3,722,361	59.0	事業所税	-	-
特別交付税	332,398	2.2	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
（一般財源計）	6,620,782	44.1	6,288,384	99.7	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,851	0.0	1,851	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	35,870	0.2	-	-	合計	1,796,730	100.0
使用料	52,069	0.3	2,908	0.0			
手数料	145,183	1.0	-	-			
国庫支出金	2,048,894	13.7	-	-			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-			
都道府県支出金	997,323	6.6	-	-			
財産収入	29,187	0.2	12,987	0.2			
寄附金	1,368,293	9.1	-	-			
繰入金	1,786,212	11.9	-	-			
繰越金	658,561	4.4	-	-			
諸収入	292,243	1.9	2,994	0.0			
地方債	965,447	6.4	-	-			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	15,947	0.1	-	-			
歳入合計	15,001,915	100.0	6,309,124	100.0			

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率	99.5	98.2
現・計	99.4	98.4
(%)	99.4	97.5
合計	1,671,000	65,127
下水道	514,000	44,270
病院	217,958	2,332
宅地造成	6,510	3,427
上水道	1,505	98
国民健康保険	155,116	1
その他	775,911	490

歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	111,216	0.8	-	111,216	
総務費	3,752,213	25.9	118,423	1,117,623	
民生費	3,988,791	27.5	4,255	2,119,504	
衛生費	2,077,742	14.3	956,994	983,501	
労働費	12,318	0.1	568	6,559	
農林水産業費	463,774	3.2	119,486	217,771	
商工費	312,541	2.2	17,200	135,675	
土木費	1,100,535	7.6	658,936	456,084	
消防費	517,601	3.6	2,816	502,932	
教育費	1,103,255	7.6	116,240	759,068	
災害復旧費	80,104	0.6	-	28,344	
公債費	959,060	6.6	-	941,464	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,479,150	100.0	1,994,918	7,379,741	

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,311,680	29.8	3,063,418	2,859,222	45.2
人件費	1,522,979	10.5	1,470,309	1,462,218	23.1
うち職員給	926,010	6.4	897,521	-	-
扶助費	1,829,641	12.6	651,645	455,540	7.2
公債費	959,060	6.6	941,464	941,464	14.9
元利償還金	959,060	6.6	941,464	941,464	14.9
内訳	914,282	6.3	901,085	901,085	14.2
うち元金	44,778	0.3	40,379	40,379	0.6
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,092,448	55.9	4,098,128	3,157,023	49.9
物件費	1,782,284	12.3	869,918	805,374	12.7
維持補修費	35,817	0.2	24,588	24,588	0.4
補助費等	3,278,844	22.6	2,025,589	1,582,982	25.0
うち一部事務組合負担金	743,194	5.1	743,194	732,047	11.6
繰出金	937,537	6.5	775,868	744,079	11.8
積立金	1,963,966	13.6	401,925	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,075,022	14.3	218,195	-	-
うち人件費	47,496	0.3	47,496	-	-
普通建設事業費	1,994,918	13.8	189,851	-	-
うち補助	1,448,966	10.0	110,519	-	-
うち単独	513,537	3.5	67,952	-	-
災害復旧事業費	80,104	0.6	28,344	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,479,150	100.0	7,379,741	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 佐賀県有田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,008	14,485	523	478	0	10,254	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,539人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,308人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	65.85 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	15,001,915千円	将来負担比率	- %
歳出総額	14,479,150千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2
実質収支	478,394千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2
標準財政規模	6,255,216千円		
地方債現在高	10,254,357千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

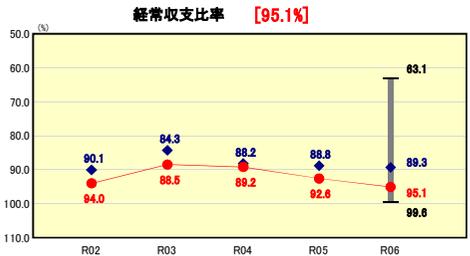
財政力



財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による法人関係税の減収の影響などから、類似団体平均を下回ったところの横ばい状況が続いている。
 退職者不補充等による人件費の抑制、事業の峻別による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収納率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

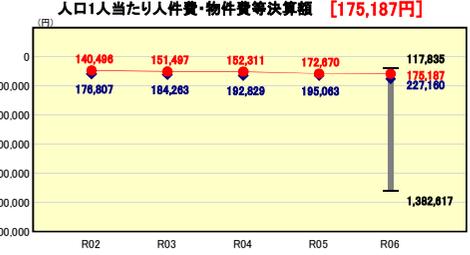
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

人件費及び扶助費等の増加により、令和6年度は95.1%と類似団体平均を上回っており、令和3年度以降、増加が続いている。
 定員適正化等による職員数の調整、繰上償還による公債費の削減など、行財政改革への取り組みを強化し、義務的経費を削減するよう努める。同時に、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を図る。

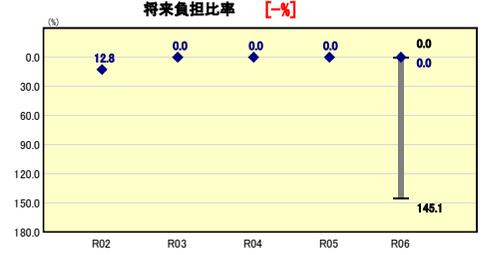
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均を51,973円下回った。ただし、純粋に数値だけを見れば2,517円増加している。
 これは主に人件費の増加が要因となっており、町立保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業への人件費繰出しなどが影響していると考えられる。
 今後は、施設の統廃合や管理運営委託などを推進し、人件費を抑制していく必要がある。

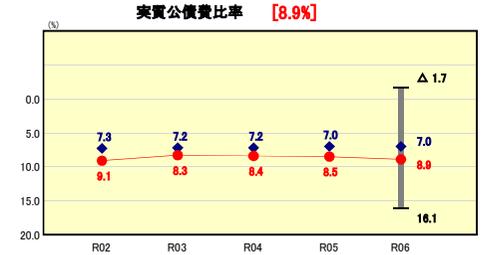
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

令和6年度の将来負担比率については、充当可能基金が大きいことにより算出されなかった。
 基金全体としても増加しており、増加した基金の主なもの、財政調整基金(60百万円の増)となっている。
 ここ数年間、基金増となっている影響を受け、大きく改善しているように見えるが、令和9年度以降に大型事業を実施予定のため、近い将来、揺り戻しがあると予想される。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和6年度決算に係る実質公債費比率は8.9%と基準内に収まっているが、旧合併特例事業の積極活用により、今後は公債費が上昇する。特に、令和5年度から令和6年度にかけて行ったサイクルプラザ基幹的改良等工事や起債額が大きかった和7年度事業分の本償還が重なる令和10年度以降には、実質公債費比率が10%に達する可能性が高いため、注意が必要である。

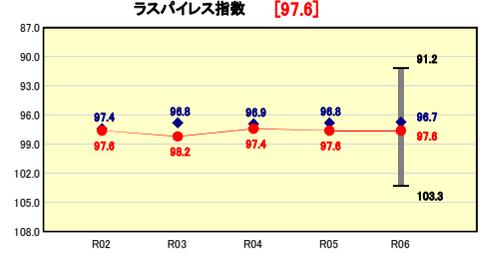
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成18年の2町合併以降、退職者の不補充などによる定員適正化に努めており、令和2年度以降、類似団体平均を下回り、横ばい状況が続いている。
 今後は、電子化の推進やアウトソーシングの活用を図るなど、住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均の96.7%を0.9ポイント上回り、97.6%となっている。
 引き続き、職員給などを抑制し、より一層の給与の適正化に努めていく。

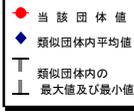
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

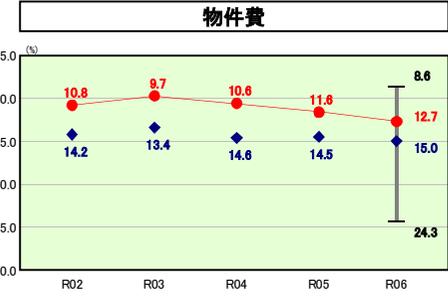
佐賀県有田町

経常収支比率の分析

人	18,539	人(R7.1.1現在)							
うち日本人	18,308	人(R7.1.1現在)							
面積	65.85	km ²							
歳入総額	15,001,915	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	14,479,150	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	478,394	千円	実質公債費比率	8.9	%				
標準財政規模	6,255,216	千円	将来負担比率	-	%				
地方債現在高	10,254,357	千円	市町村類型	R02	IV-2	R03	IV-2	R04	IV-2
			(年度毎)	R05	IV-2	R06	IV-2		



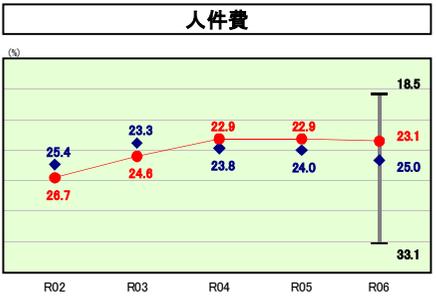
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/59 **全国平均** 15.6 **佐賀県平均** 13.4

物件費の分析欄

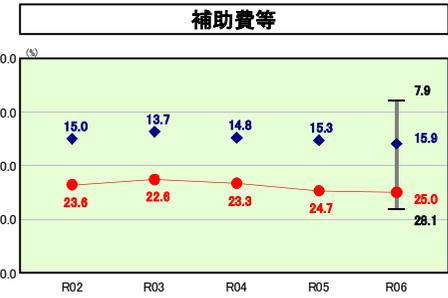
前年度比1.1ポイント増の12.7%となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 決算額で見ると対前年度比で65百万円減となっている。
 今後も事務事業の更なる効率化を推進しながら節減に努めていく。



類似団体内順位 20/59 **全国平均** 26.6 **佐賀県平均** 24.9

人件費の分析欄

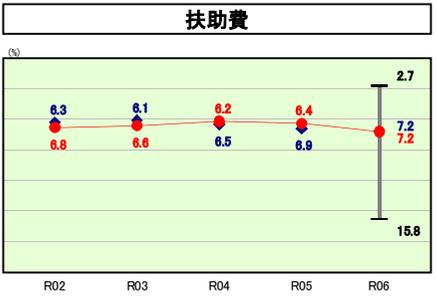
前年度比0.2ポイント増の23.1%となったものの、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 決算額は対前年度比で67百万円増となっており、より一層の行政事務の効率化を推進しながら人件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 58/59 **全国平均** 10.7 **佐賀県平均** 12.9

補助費等の分析欄

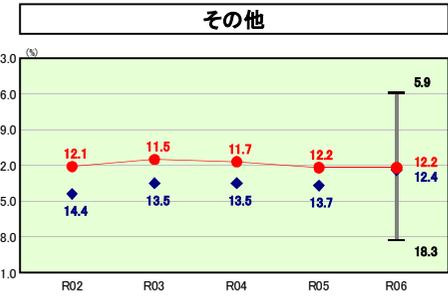
前年度比0.3ポイント増の25.0%であり、類似団体平均を大幅に上回っている。
 今後も事業の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、補助費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 31/59 **全国平均** 13.4 **佐賀県平均** 11.8

扶助費の分析欄

前年度比0.8ポイント増の7.2%となり、上昇傾向にある。今後も少子高齢化などの影響による増が見込まれており、注視していく必要がある。
 決算額で見ると対前年度比で268百万円増となっており、その主要因としては、制度改正による児童手当の増などである。



類似団体内順位 23/59 **全国平均** 12.5 **佐賀県平均** 12.9

その他の分析欄

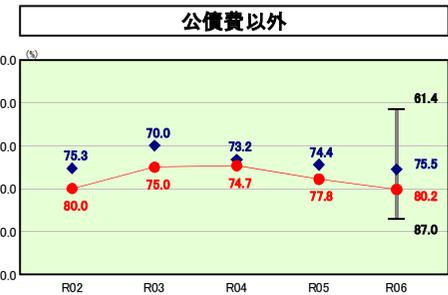
前年度と変わらず12.2%となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 決算額で見ると対前年度比で24百万円増となっており、その主要因は、介護給付費繰出金の増である。



類似団体内順位 41/59 **全国平均** 15.0 **佐賀県平均** 16.4

公債費の分析欄

前年度比0.1ポイント増の14.9%となり、前年度に続き類似団体平均を上回ることとなった。
 旧合併特例事業債を積極的に活用しており、令和元年度頃からその本償還が始まっている。このため、近年縮小傾向だった公債費が再び上昇に転じてきており、町の財政を圧迫している。
 また、旧合併特例事業債は令和7年度まで継続的に活用するため、今後も上昇傾向は継続するので、注意を払う必要がある。



類似団体内順位 44/59 **全国平均** 78.8 **佐賀県平均** 75.9

公債費以外の分析欄

前年度比2.4ポイント増の80.2%となり、類似団体平均を上回っている状況が続いている。
 人件費など、類似団体平均を下回る水準となっている項目もあるが、町の財政状況は厳しく、実質公債費比率も依然として高水準であり、事業の見直しや適正化に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県有田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

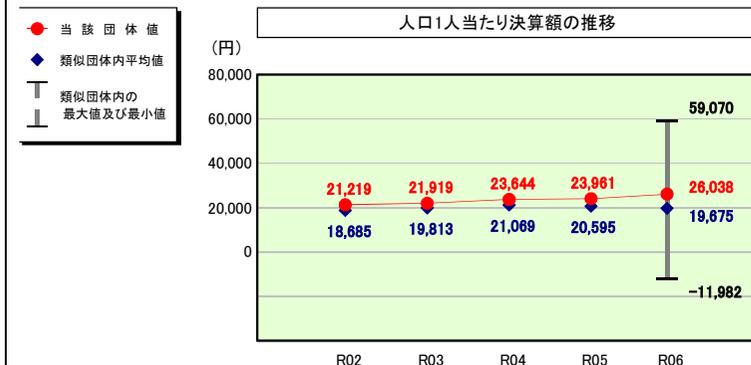
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,522,979	82,150	102,505	▲ 19.9
一部事務組合負担金(補助費等)	346,017	18,664	13,118	▲ 42.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,732	2,251	532	▲ 323.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	70	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,909	4,526	4,255	▲ 6.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,496	2,562	1,813	▲ 41.3
▲退職金	▲ 140,787	▲ 7,594	▲ 6,003	▲ 26.5
合計	1,901,346	102,559	116,291	▲ 11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.09	9.55	▲ 1.46
ラスバイレス指数	97.6	96.7	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

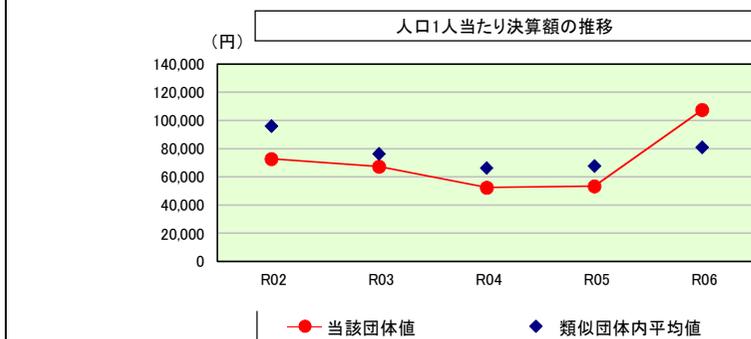
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	959,060	51,732	49,899	▲ 3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	360,135	19,426	13,394	▲ 45.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	173,168	9,341	2,489	▲ 275.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,377	128	625	▲ 79.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 17,785	▲ 959	▲ 2,982	▲ 67.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 994,243	▲ 53,630	▲ 43,756	▲ 22.6
合計	482,712	26,038	19,675	▲ 32.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,418,896	72,760	0.9	96,248	87.7	▲ 86.8
うち単独分	730,675	37,469	95.4	55,768	114.2	▲ 18.8
R03	1,299,487	67,453	▲ 7.3	76,413	▲ 20.6	▲ 13.3
うち単独分	856,076	44,437	18.6	39,658	▲ 28.9	▲ 47.5
R04	1,000,580	52,521	▲ 22.1	66,481	▲ 13.0	▲ 9.1
うち単独分	489,698	25,705	▲ 42.2	36,120	▲ 8.9	▲ 33.3
R05	1,008,445	53,527	1.9	67,825	2.0	▲ 0.1
うち単独分	602,544	31,982	24.4	39,417	9.1	▲ 15.3
R06	1,994,918	107,607	101.0	81,158	19.7	▲ 81.3
うち単独分	513,537	27,700	▲ 13.4	45,320	15.0	▲ 28.4
過去5年間平均	1,344,465	70,774	14.9	77,625	15.2	▲ 0.3
うち単独分	638,506	33,459	16.6	43,257	20.1	▲ 3.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

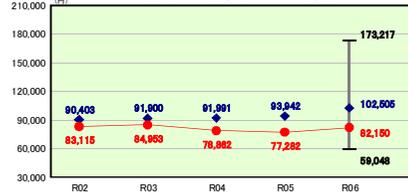
佐賀県有田町

人口	18,539人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	18,308人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	65.85k㎡	実質公債費比率	8.9	%	
歳入総額	15,001,915千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	14,479,160千円	市町村類型	R02 IV-2	R03 IV-2	R04 IV-2
実質収支	478,394千円	(年度毎)	R05 IV-2	R06 IV-2	
標準財政規模	6,255,216千円				
地方債現在高	10,254,357千円				

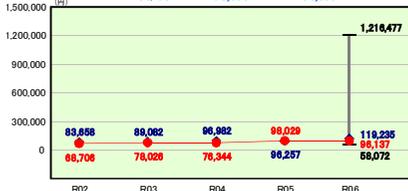


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費
 類似団体内順位: 49/59 | 全国平均: 87,425 | 佐賀県平均: 87,809



物件費
 類似団体内順位: 34/59 | 全国平均: 76,873 | 佐賀県平均: 94,577



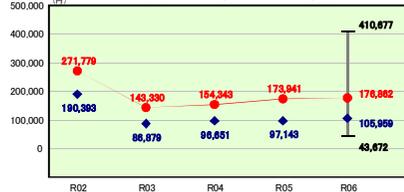
維持補修費
 類似団体内順位: 47/59 | 全国平均: 6,837 | 佐賀県平均: 4,978



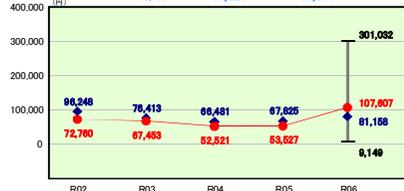
扶助費
 類似団体内順位: 29/59 | 全国平均: 143,985 | 佐賀県平均: 149,980



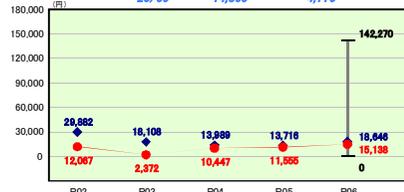
補助費等
 類似団体内順位: 6/59 | 全国平均: 54,662 | 佐賀県平均: 90,016



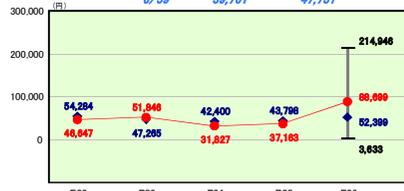
普通建設事業費
 類似団体内順位: 13/59 | 全国平均: 65,020 | 佐賀県平均: 87,970



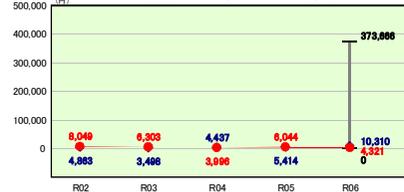
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位: 20/59 | 全国平均: 14,885 | 佐賀県平均: 4,110



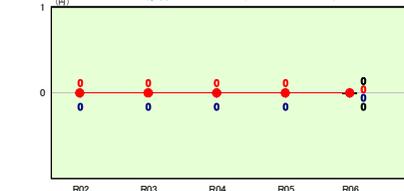
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位: 6/59 | 全国平均: 39,701 | 佐賀県平均: 47,731



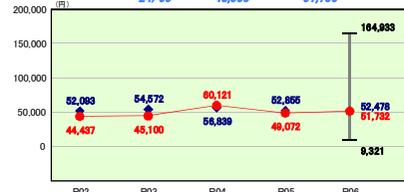
災害復旧事業費
 類似団体内順位: 15/59 | 全国平均: 2,194 | 佐賀県平均: 9,278



失業対策事業費
 類似団体内順位: 1/59 | 全国平均: 0 | 佐賀県平均: 0



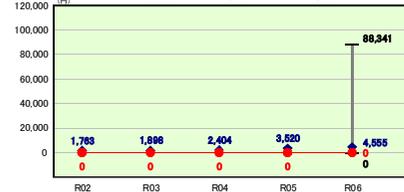
公債費
 類似団体内順位: 24/59 | 全国平均: 43,595 | 佐賀県平均: 51,106



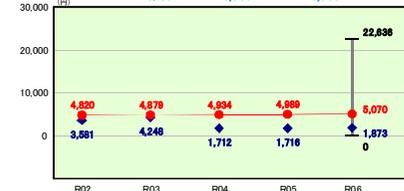
積立金
 類似団体内順位: 8/59 | 全国平均: 20,924 | 佐賀県平均: 47,923



投資及び出資金
 類似団体内順位: 31/59 | 全国平均: 2,051 | 佐賀県平均: 3,551



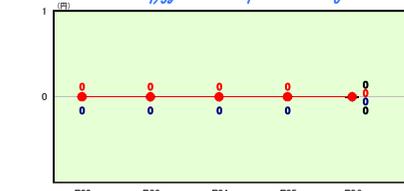
貸付金
 類似団体内順位: 3/59 | 全国平均: 9,355 | 佐賀県平均: 5,335



繰出金
 類似団体内順位: 25/59 | 全国平均: 41,189 | 佐賀県平均: 44,497



前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 1/59 | 全国平均: 1 | 佐賀県平均: 0



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民1人あたり781,010円という結果となった。
 人件費は住民1人あたり82,150円で、額としては4,868円ほど増加したものの、類似団体平均を20,355円下回った。今後も行政事務の効率化を引続き推進しながら適正な定員管理に努める。
 普通建設事業費は住民1人あたり107,607円となっており、類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。これは、令和5年度から2か年事業である「リサイクルプラザ改築改良工事」の増加等によるものである。
 公債費は住民1人あたり51,732円で、類似団体平均と比較して746円低くなっており、町の公債費としては、前年度と比べて2,660円高くなっている。令和4年度は繰上償還を行ったため過大であるが、これを除けばじわじわと上昇が続いている。この継続的な上昇は、平成20年代後半から積極活用ようになった旧合併特例事業債の本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

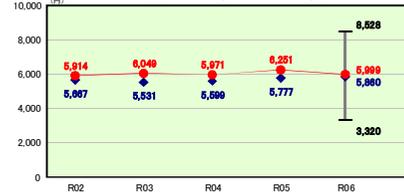
佐賀県有田町

人口	18,539人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	18,308人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
世帯	65,851世帯	実質公債費比率	8.9	%	
歳入総額	15,001,915千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	14,479,160千円	市町村類型	R02 IV-2	R03 IV-2	R04 IV-2
実質収支	478,394千円	(年度毎)	R05 IV-2	R06 IV-2	
標準財政規模	6,255,216千円				
地方債現在高	10,254,357千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

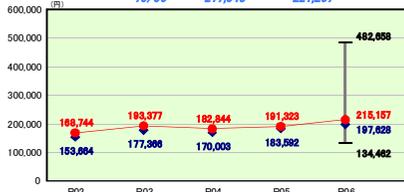
議会費
 類似団体内順位: 25/59 | 全国平均: 2,697 | 佐賀県平均: 4,182



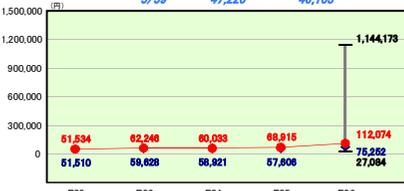
総務費
 類似団体内順位: 13/59 | 全国平均: 69,858 | 佐賀県平均: 136,268



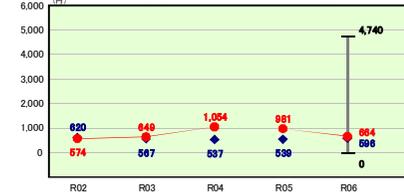
民生費
 類似団体内順位: 19/59 | 全国平均: 217,943 | 佐賀県平均: 221,207



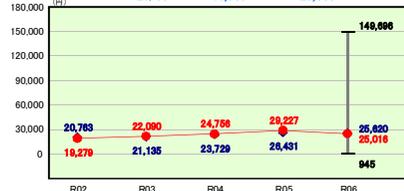
衛生費
 類似団体内順位: 6/59 | 全国平均: 47,220 | 佐賀県平均: 46,103



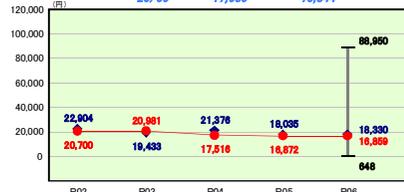
労働費
 類似団体内順位: 17/59 | 全国平均: 712 | 佐賀県平均: 620



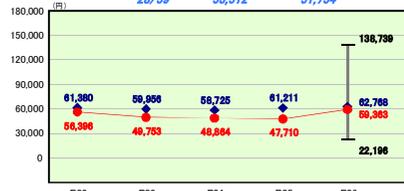
農林水産業費
 類似団体内順位: 20/59 | 全国平均: 10,737 | 佐賀県平均: 27,588



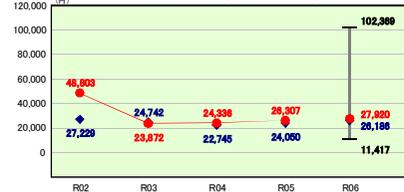
商工費
 類似団体内順位: 25/59 | 全国平均: 17,889 | 佐賀県平均: 15,844



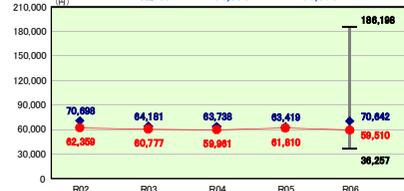
土木費
 類似団体内順位: 28/59 | 全国平均: 53,512 | 佐賀県平均: 51,754



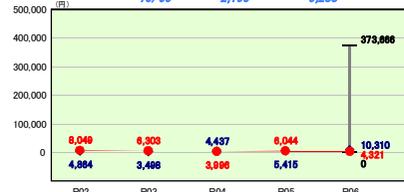
消防費
 類似団体内順位: 18/59 | 全国平均: 16,920 | 佐賀県平均: 21,325



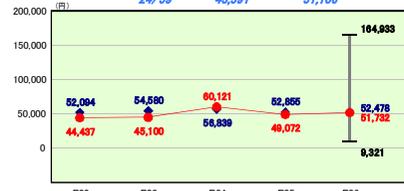
教育費
 類似団体内順位: 32/59 | 全国平均: 71,854 | 佐賀県平均: 70,914



災害復旧費
 類似団体内順位: 15/59 | 全国平均: 2,195 | 佐賀県平均: 9,288



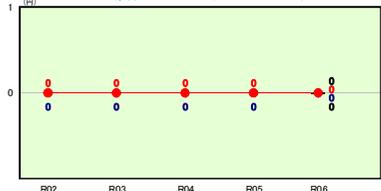
公債費
 類似団体内順位: 24/59 | 全国平均: 43,591 | 佐賀県平均: 51,108



諸支出名
 類似団体内順位: 3/59 | 全国平均: 821 | 佐賀県平均: 298



前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 1/59 | 全国平均: 1 | 佐賀県平均: 0



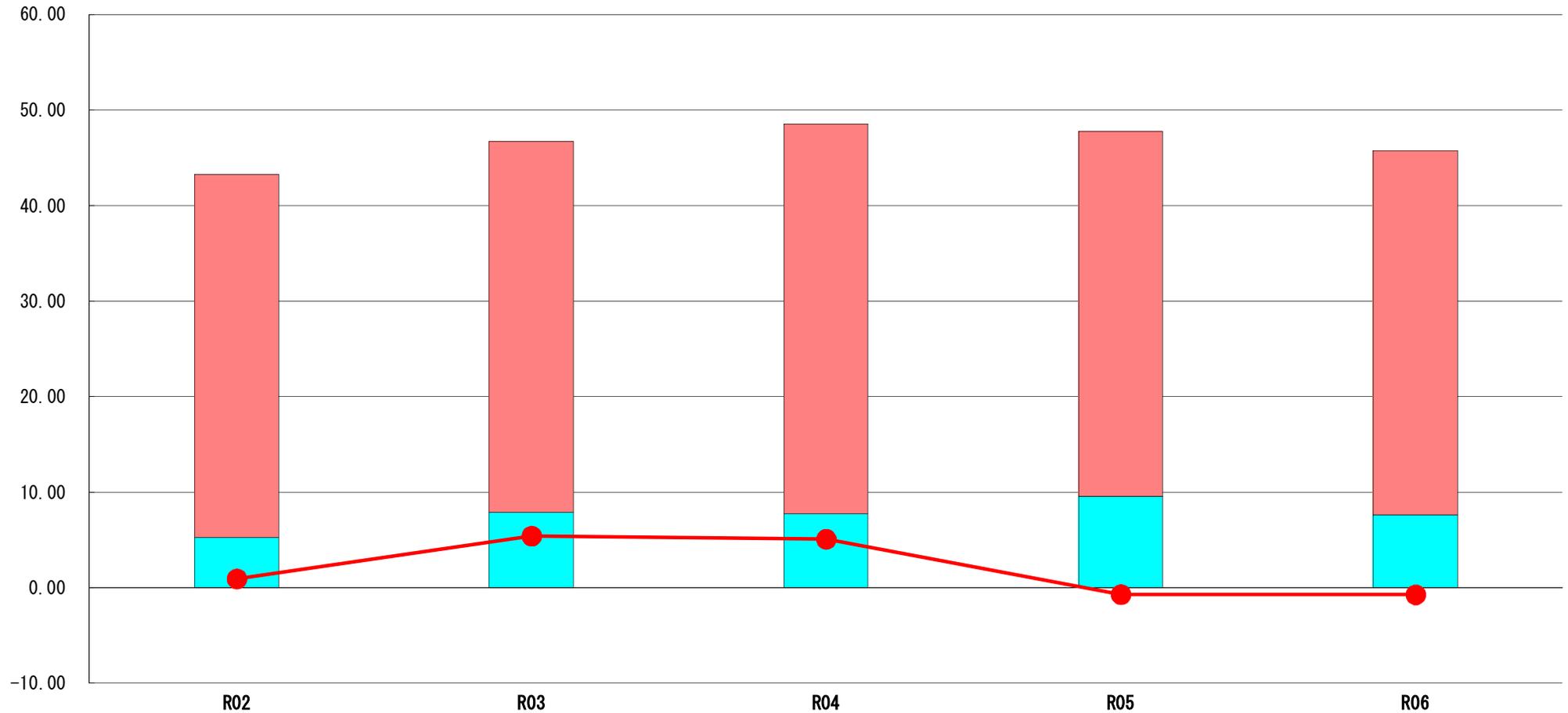
目的別歳出の分析
 総務費は住民1人あたり202,396円で、額としては11,554円ほど増加し、類似団体平均を61,532円上回っている。主な要因としては、企業誘致対策事業における施設改修工事費の増(68百万円)、有田町歴まち再生基金積立金の増(200百万円)などがあげられる。
 衛生費は住民1人あたり112,074円で、額としては43,159円ほど増加し、類似団体平均を36,822円上回っている。主な要因としては、「リサイクルプラザ基幹的改良工事」の増(801百万円)、高齢者定期予防接種委託料の増(19百万円)などがあげられる。
 土木費は住民1人あたり59,363円で、額としては11,653円ほど増加したものの、類似団体平均を3,405円下回っている。主な要因としては、南原宿宿線道路改良事業工事費の増(119百万円)などがあげられる。
 公債費は住民1人あたり51,732円で、類似団体平均と比較して746円低くなっており、町の公債費としては、前年度と比べて2,660円高くなっている。令和4年度は繰上償還を行ったため過大であるが、これを除けばじわじわと上昇が続いている。この継続的な上昇は、平成20年代後半から積極活用ようになった旧合併特例事業債の本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		38.01	38.82	40.82	38.17	38.10
 実質収支額		5.27	7.89	7.74	9.59	7.65
 実質単年度収支		0.94	5.43	5.09	▲ 0.69	▲ 0.73

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、前年度とほぼ同額を維持している。残高は、対前年度で60百万円の増となり、標準財政規模比では0.07ポイント減の38.10%となっている。

実質収支額は、対前年度で105百万円の減となり、標準財政規模比では1.94ポイント減の7.65%となっている。また、実質単年度収支は、標準財政規模比で0.04ポイント減の▲0.73%となった。

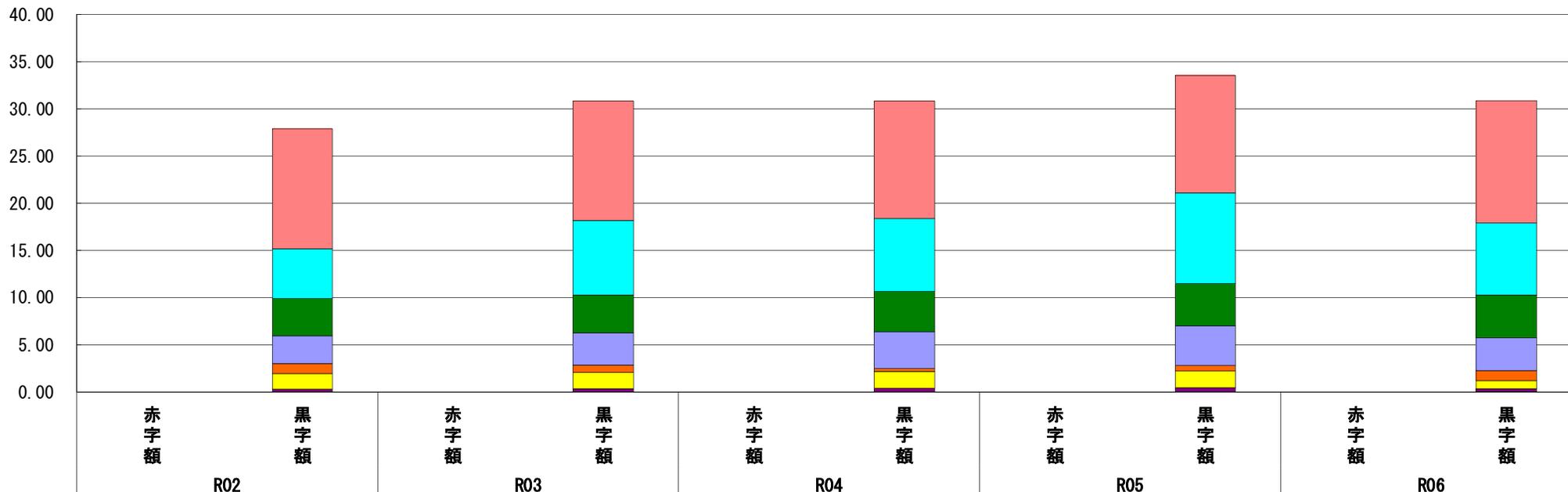
将来負担の軽減を図るため、事務事業の見直し・統廃合などの行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
有田町水道事業会計		12.71	12.67	12.40	12.42	12.98
一般会計		5.27	7.89	7.74	9.59	7.64
有田町浄化槽整備推進事業会計		3.94	4.02	4.25	4.50	4.55
有田町公共下水道事業会計		2.94	3.41	3.91	4.22	3.45
有田町国民健康保険特別会計		1.10	0.77	0.33	0.60	1.04
有田町介護保険特別会計		1.63	1.70	1.74	1.75	0.85
有田町農業集落排水事業会計		0.30	0.37	0.42	0.45	0.34
有田町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

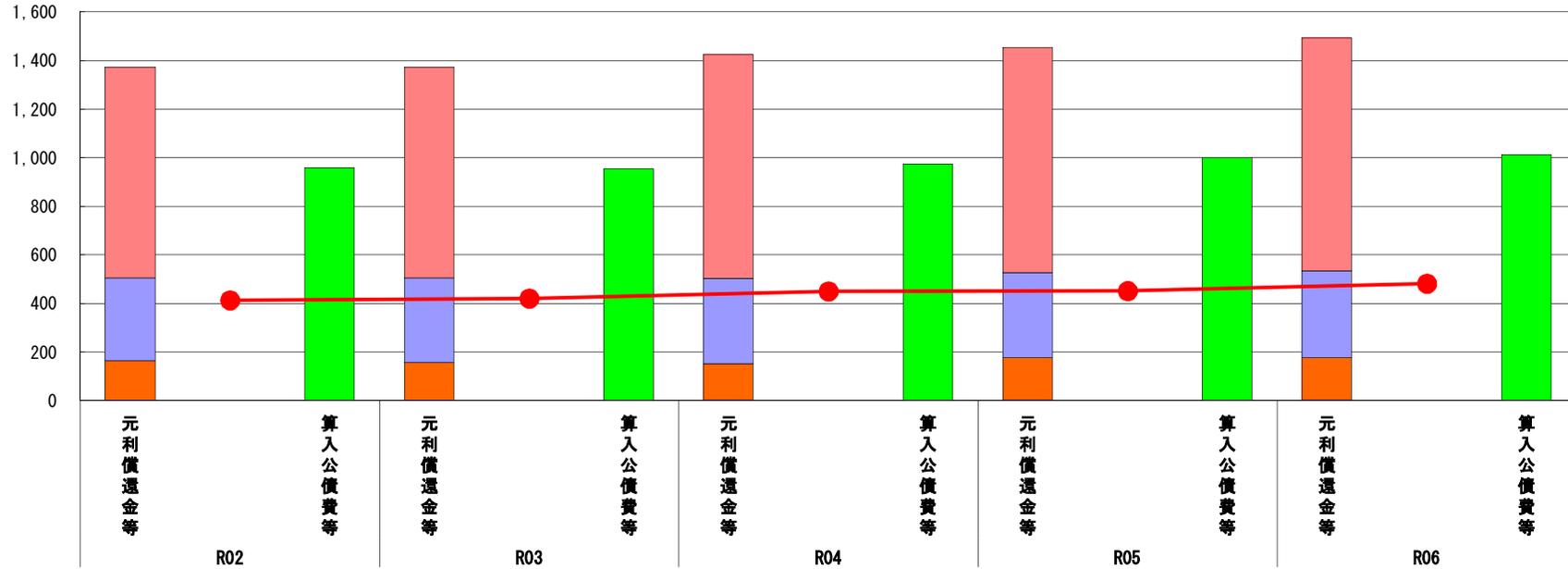
令和6年度決算では、連結実質赤字比率算定に係る全会計において黒字となった。黒字率が上昇したのは4会計で、前年度と比べてそれぞれ水道事業会計は0.56ポイント、浄化槽整備推進事業会計は0.05ポイント、国民健康保険特別会計は0.44ポイント、後期高齢者医療特別会計は0.03ポイントの上昇となっている。逆に率が下降したのも4会計で、前年度と比べてそれぞれ一般会計は1.95ポイント、公共下水道事業会計は0.77ポイント、介護保険特別会計は0.90ポイント、農業集落排水事業会計は0.11ポイントの下降となっている。「その他会計」に属する有田南部工業団地造成事業特別会計については、用地の取得が完了しており、今後は起債の償還などが発生する予定である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		867	869	922	925	959
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		342	349	351	352	360
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		163	156	150	174	173
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	1	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		959	953	974	1,001	1,012
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		413	421	450	452	482

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度と比べて30百万円増の482百万円となっている。

これは、旧合併特例債の本償還が始まり、元利償還金が34百万円増の959百万円に増加したことによる。

今後も、旧合併特例事業債の元利償還金の増加が見込まれる。

また、公共下水道事業も下水道接続事業を推進しており、工事に係る公営企業債が急増することも考えられる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

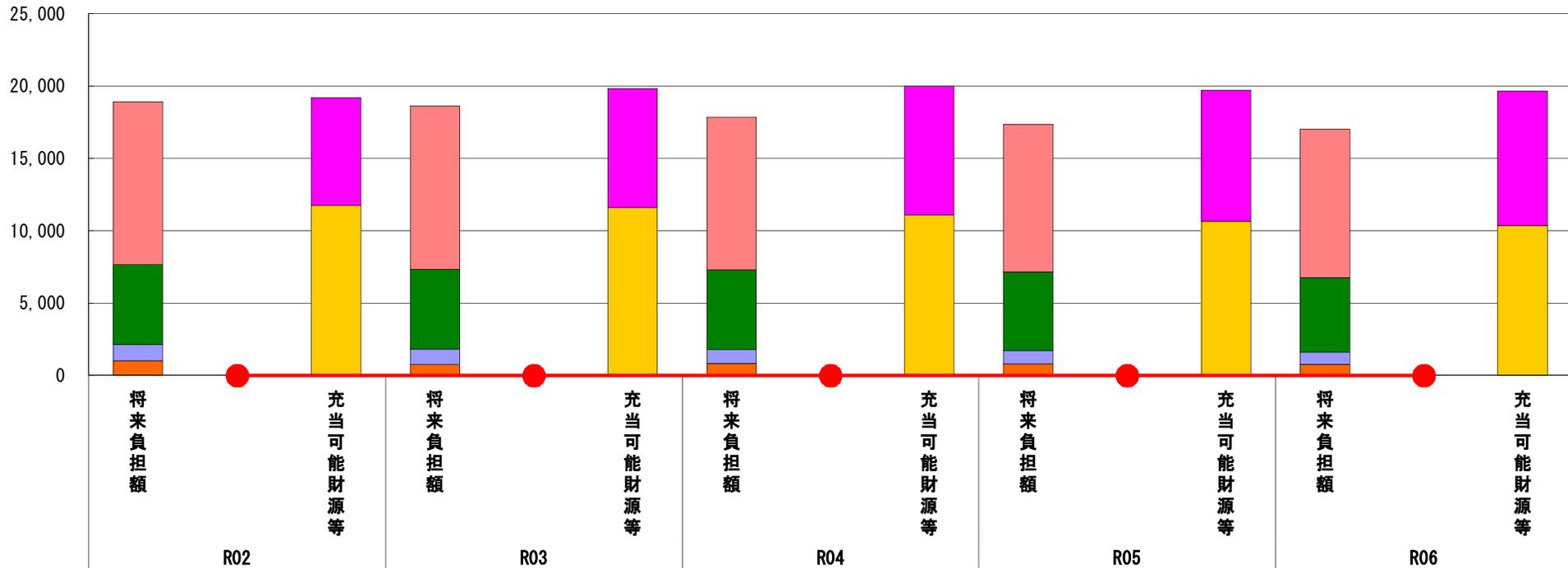
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県有田町

(百万円)



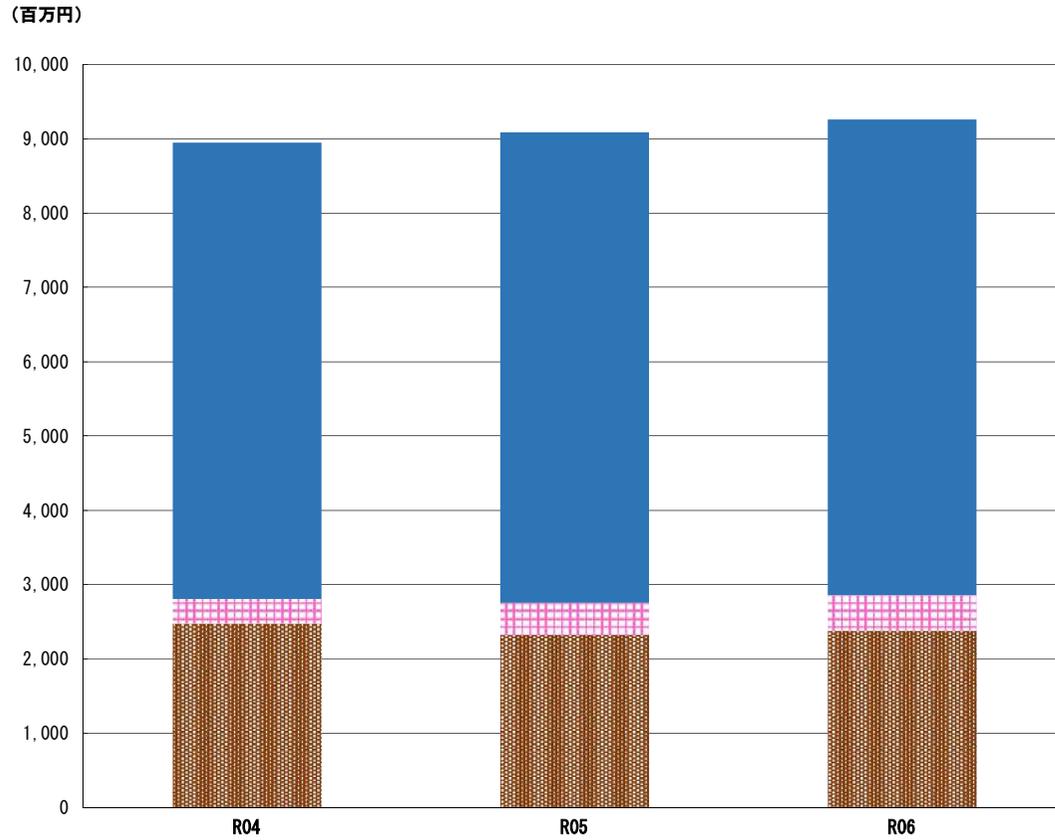
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,225	11,256	10,579	10,203	10,254
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,503	5,526	5,488	5,426	5,170
	組合等負担等見込額		1,146	1,071	975	910	847
	退職手当負担見込額		1,026	752	824	809	755
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,453	8,216	8,905	9,068	9,259
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		11,762	11,616	11,091	10,663	10,386
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 315	▲ 1,228	▲ 2,130	▲ 2,383	▲ 2,618

分析欄

将来負担比率の分子は、前年度と比べて▲235百万円の▲2,618百万円となった。
 将来負担額については、公営企業債等繰入見込額の減(▲256百万円)及び組合等負担等見込額の減(▲63百万円)を受け、総額として減少(▲322百万円)している。
 充当可能財源等は、前年度と比べて▲86百万円の19,645百万円となった。充当可能基金の伸びを支えていた有田町ふるさと応援基金が減少(▲106百万円)に転じたことによるところが大きい。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,479	2,324	2,383
減債基金		331	431	481
その他特定目的基金		6,139	6,334	6,403
有田町ふるさと応援基金		2,542	2,581	2,474
合併振興基金		1,216	1,217	1,218
教育施設整備基金		547	747	778
有田町病院事業清算基金		523	506	489
庁舎等施設整備基金		327	328	328
基金残高合計		8,948	9,089	9,268

令和6年度

佐賀県有田町

基金全体

(増減理由)
有田内山地区における民間主体のまちづくりを推進するため、新たに「有田町歴史まち再生基金」を設立したことに伴い、基金全体としては約179百万円の増となっている。

(今後の方針)
短期的には「ふるさと応援基金」や「教育施設整備基金」への積立てにより微増の予定だが、中長期的には減少傾向になると見込まれる。そのような中でも、小中学校の統廃合をはじめ、老朽化した公有施設への対応など、近い将来必要となる分については、積極的に基金に積んで備えることとする。

財政調整基金

(増減理由)
収支不足財源として取り崩した一方で、それ以上の額を繰越金として積立てた。

(今後の方針)
現状の財政運営では財源不足による取崩額が増加していくと見込まれるため、財政健全化に努める必要がある。

減債基金

(増減理由)
決算剰余金を50百万円積立てたことによる増加

(今後の方針)
将来にわたる町財政の健全な運営を行うため、今後は利息分に加え、臨時財政対策債償還基金費の積立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・有田町ふるさと応援基金：①未来を担う有田の入りづくり、②食と器、③有田の原風景の保存と活用、④地域医療と福祉の充実、⑤住民の融和と連携、⑥個性豊かな活力あるふるさとづくりに関する施策の推進
・合併振興基金：町民の連携の強化および一体感の醸成ならびに町の振興
・教育施設整備基金：教育関係施設の整備
・有田町病院事業清算基金：病院事業の清算および伊万里有田共立病院建設事業に係る地方債の償還など
・庁舎等施設整備基金：庁舎等施設の整備

(増減理由)
・有田町ふるさと応援基金：移住定住施策及び子育て支援施策等を推進するため、基金の取崩しによる減少
・合併振興基金：利息の積立て
・教育施設整備基金：小中学校の統廃合に向けて、整備費の積立て
・有田町病院事業清算基金：病院建設事業債の償還財源として取崩し
・庁舎等施設整備基金：利息の積立て

(今後の方針)
・有田町ふるさと応援基金：1,000百万円程度の寄附金が今後も継続すると見込み、積極的に活用する
・合併振興基金：果実分および特例債償還終了分を、町の一体感醸成にかかる事業の財源として取り崩していく
・教育施設整備基金：一部の施設の統廃合の方向性がある程度見えてきたので、利息だけでなく、整備費として積立てを行っていく